

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	60,887	60,551	81,616
経常利益	(百万円)	1,747	939	2,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,241	697	1,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,652	261	1,268
純資産額	(百万円)	25,069	23,252	24,685
総資産額	(百万円)	37,536	34,932	36,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.99	27.73	47.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.8	66.6	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,452	679	2,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	200	74
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	447	1,467	158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,784	2,886	3,788

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.87	9.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社のその他の関係会社でありましたルネサスエレクトロニクス株式会社は、その保有する当社株式3,100,000株を売却したため、その他の関係会社に該当しなくなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて1,112百万円減少し34,932百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が675百万円増加し、前渡金(その他)が223百万円増加したものの、現金及び預金が901百万円減少し、受取手形及び売掛金が625百万円減少し、投資有価証券が579百万円減少したこと等によります。

##### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて320百万円増加し11,679百万円となりました。

これは、主として未払法人税等が352百万円減少し、繰延税金負債が101百万円減少したものの、買掛金が792百万円増加したこと等によります。

##### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,432百万円減少し23,252百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が380百万円増加し、為替換算調整勘定が134百万円増加したものの、自己株式が1,377百万円増加し、その他有価証券評価差額金が557百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は66.6%となり、時価ベースの自己資本比率は27.0%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期の経済環境は、米国景気は堅調を維持しましたが、中国では貿易摩擦の影響による製造業の生産・投資抑制の動きが拡がり、経済の減速が鮮明となりました。また、国内は第2四半期の一時的な落ち込みから、雇用・所得環境の改善などから個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復いたしました。

半導体市場におきましては、2018年11月の世界半導体売上高は前年同月比9.8%増と28ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大は半導体メモリーの伸びが牽引し続けましたが、前年同月比の増加率は2018年6月から6ヵ月連続での減少が続き11月は10.0%を割り込みました。また、前月比では1.1%減と2018年2月以来9ヵ月ぶりに前月を下回り、5地域のうち米州と中国が前月比で減少いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はロジックICが自動車分野を中心に減少し、前年同期比418百万円減（1.0%減）の42,290百万円、半導体素子はトランジスタ、パワーデバイスが自動車分野等での増加により、同218百万円増（2.3%増）の9,666百万円、表示デバイスは産業分野等での減少により、同26百万円減（1.7%減）の1,485百万円、その他は産業分野向けEMS等が減少し、同110百万円減（1.5%減）の7,108百万円となりました。その結果、売上高は同335百万円減（0.6%減）の60,551百万円となりました。

売上原価は前年同期比279百万円増（0.5%増）の54,878百万円。売上高に対する売上原価の比率は、原材料高騰によりマイコン・ロジックIC等の集積回路の仕入価格が上昇したことや、一部高収益製品の生産中止が影響し、前年同期に比べ0.9ポイント増加の90.6%となりました。また、売上総利益は前年同期比615百万円減（9.8%減）の5,672百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.9ポイント減少し9.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、半導体ひずみセンサーの研究開発費の計上やペアにもなう人件費の戦略的な増加とともに、物流費等の高騰等を受け、前年同期比126百万円増（2.7%増）の4,805百万円となり、営業利益は売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、同741百万円減（46.1%減）の866百万円となりました。

営業外収益（費用）は、前年同期の139百万円の収益（純額）から、72百万円の収益（純額）となり、これは主に、前年同期の為替差益23百万円から、為替差損57百万円になったことによります。これにより経常利益は同808百万円減（46.3%減）の939百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同543百万円減（43.8%減）の697百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期の46.99円から27.73円となっております。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

（単位：百万円）

	平成30年3月期				平成31年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	19,920	20,330	20,635	20,729	20,300	20,171	20,079
営業利益	530	457	620	382	351	252	263
経常利益	600	468	679	357	474	232	232

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し、2,886百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、679百万円（前年同期2,452百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、法人税等の支払額657百万円、たな卸資産の増加652百万円、賞与引当金の減少254百万円、前渡金（その他）の増加223百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益967百万円、仕入債務の増加785百万円、売上債権の減少675百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、200百万円（前年同期57百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出212百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入46百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,467百万円（前年同期447百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,377百万円、配当金の支払額316百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の増加230百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みの一つとして、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサーモジュールの製造・販売などの新規事業を計画通り、2018年4月に開始致しました。このセンサーモジュールを活用した新規事業を早期に立ち上げ、IoTソリューションの基盤製品として提供してまいります。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の金額

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、85百万円であります。

#### 研究開発活動の状況

当社グループは、高感度な半導体ひずみセンサーを搭載したセンサーモジュールの設計・開発、製造などの新規事業を4月から開始し、第2四半期連結会計期間において、センサーモジュールのブランド名を「STREAL」（ストリアル）と命名し、当第3四半期連結会計期間におきまして「STREAL」（ストリアル）の商標登録が完了いたしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,426,800	26,426,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		26,426,800		5,042		3,652

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,513,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,903,900	239,039	
単元未満株式	普通株式 9,700		
発行済株式総数	26,426,800		
総株主の議決権		239,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	2,513,200		2,513,200	9.51
計		2,513,200		2,513,200	9.51

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,788	2,886
受取手形及び売掛金	15,312	14,686
電子記録債権	1,395	1,347
商品及び製品	10,584	11,259
仕掛品	11	20
その他	399	737
流動資産合計	31,492	30,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,033	1,036
減価償却累計額	775	789
建物及び構築物(純額)	257	246
工具、器具及び備品	185	189
減価償却累計額	158	163
工具、器具及び備品(純額)	26	25
土地	1,266	1,266
リース資産	14	14
減価償却累計額	8	10
リース資産(純額)	6	4
有形固定資産合計	1,557	1,543
無形固定資産		
ソフトウェア	132	110
その他	11	16
無形固定資産合計	143	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	1,673
繰延税金資産	20	82
その他	598	587
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	2,851	2,322
固定資産合計	4,553	3,993
資産合計	36,045	34,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,016	7,809
短期借入金	2,081	2,268
未払法人税等	404	51
賞与引当金	-	172
その他	1,082	716
流動負債合計	10,585	11,019
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	332	321
繰延税金負債	265	164
その他	174	173
固定負債合計	774	660
負債合計	11,359	11,679
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	13,730	14,111
自己株式	3	1,380
株主資本合計	23,771	22,774
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	681	124
為替換算調整勘定	214	349
退職給付に係る調整累計額	17	4
その他の包括利益累計額合計	914	477
純資産合計	24,685	23,252
負債純資産合計	36,045	34,932

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	60,887	60,551
売上原価	54,599	54,878
売上総利益	6,287	5,672
販売費及び一般管理費	4,679	4,805
営業利益	1,608	866
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	37	40
販売手数料	35	43
受取派遣料	43	34
為替差益	23	-
その他	60	64
営業外収益合計	212	198
営業外費用		
支払利息	12	36
債権売却損	19	19
シンジケートローン手数料	18	0
為替差損	-	57
その他	22	12
営業外費用合計	72	125
経常利益	1,747	939
特別利益		
投資有価証券売却益	2	27
特別利益合計	2	27
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,750	967
法人税、住民税及び事業税	427	208
法人税等調整額	81	60
法人税等合計	508	269
四半期純利益	1,241	697
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,241	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	557
為替換算調整勘定	52	134
退職給付に係る調整額	10	13
その他の包括利益合計	411	436
四半期包括利益	1,652	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652	261

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,750	967
減価償却費	62	59
有形固定資産除却損	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	153	254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	30
支払利息	12	36
受取利息及び受取配当金	48	55
投資有価証券売却損益(は益)	2	27
売上債権の増減額(は増加)	24	675
たな卸資産の増減額(は増加)	3,228	652
その他の流動資産の増減額(は増加)	541	193
仕入債務の増減額(は減少)	17	785
その他の流動負債の増減額(は減少)	201	17
その他	14	10
小計	1,994	1,316
利息及び配当金の受取額	48	55
利息の支払額	12	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	494	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,452	679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	7	212
投資有価証券の売却による収入	10	46
有形固定資産の取得による支出	16	12
無形固定資産の取得による支出	46	23
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	786	230
リース債務の返済による支出	3	2
配当金の支払額	316	316
自己株式の取得による支出	0	1,377
その他	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	447	1,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,042	901
現金及び現金同等物の期首残高	5,826	3,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,784	2,886

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	44百万円	110百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	3,784百万円	2,886百万円
現金及び現金同等物	3,784百万円	2,886百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	316	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	316	12	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,377百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,380百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円99銭	27円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,241	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,241	697
普通株式の期中平均株式数(株)	26,413,541	25,163,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式付与E S O P信託および株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、従業員の帰属意識と経営参画意識の醸成による長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を目的に「株式付与E S O P信託」(以下「付与型E S O P」という。)および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「持株会型E S O P」といい、付与型E S O Pとあわせて「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

<付与型E S O Pの内容>

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 信託の種類    | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)                          |
| (2) 信託の目的    | 従業員に対するインセンティブの付与                                  |
| (3) 委託者      | 当社   |
| (4) 受託者      | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)        |
| (5) 受益者      | 従業員のうち、受益者要件を充足する者                                 |
| (6) 信託管理人    | 当社と利害関係のない第三者                                      |
| (7) 信託契約日    | 2019年3月4日  |
| (8) 信託の期間    | 2019年3月4日~2024年6月30日(予定)                           |
| (9) 制度開始日    | 2019年4月1日  |
| (10) 議決権行使   | 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| (11) 取得株式の種類 | 当社普通株式   |
| (12) 取得株式の総額 | 418百万円   |
| (13) 株式の取得方法 | 当社自己株式の第三者割当により取得                                  |

< 持株会型 E S O P の内容 >

(1) 信託の種類	指定金銭信託（他益信託）
(2) 信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
(3) 委託者	当社
(4) 受託者	みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)
(5) 受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
(6) 信託管理人	当社の従業員から選定
(7) 信託契約日	2019年3月6日
(8) 信託の期間	2019年3月6日～2024年4月10日（予定）
(9) 議決権行使	受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
(10) 取得株式の種類	当社普通株式
(11) 取得株式の総額	476百万円
(12) 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

2. 第三者割当による自己株式の処分

本制度の導入に伴い、当社が現在保有する自己株式の一部を、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社と締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）および当社がみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて資産管理サービス信託銀行株式会社に設定される信託E口に対し、第三者割当により処分することを決議いたしました。

(1) 処分期日	2019年3月6日(水)
(2) 処分株式数	普通株式 2,140,000株
(3) 処分価額	1株につき418円
(4) 処分総額	894,520,000円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口) 1,000,000株 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1,140,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社ルネサスイーストン  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。